



漁船漁業ビジネスモデル研究会幹事を去るにあたって

下関市立大学経済学部 教授 濱田英嗣

1. 利潤はどこから生まれるか？



経済活動について、自由に個人の利益を追求させ、競争させることが結果的に国富を極大化させるとしたのが18世紀イギリスの経済学者アダム・スミスです。む

ろんその前提として道徳的規律の重要性も指摘していますが、個人的な利潤追求が社会的厚生を高めるということを経済学としてははっきりと主張し、それ以降現在に至るまで、世の中はこの原理原則によって動いています。では、その利潤はいったいどこから生まれるのでしょうか。

岩井克人によれば利潤は「差異性(違い)」から発生すると主張しています。例えば、中世の大航海時代において、アジアで産出された胡椒が昔、欧州で多くの死者が出たペストの特効薬として、欧州に持ち込まれ各国の東インド会社は巨万の富を築きました。つまり当時の利潤の源泉は、地理的な隔たりという差異により生じたと言えます(地理的差異性)。次に、その差異から利潤を得た商業資本主義が都市を発展させ、農村との間に差異をつくり、農村からの流出者が労働力となることで産業資本主義が形成され、彼ら低廉労働者群が資本主義における利潤の源泉となりました。しかし、こ

の差異性は近年の少子高齢化などの環境変化で人件費が上昇し、途上国は別として先進諸国では労働者が利潤の源泉という条件が次第に消滅していると言えます。では、現代の利潤の源泉は何になるのでしょうか。それは技術革新(イノベーション)ではないでしょうか。人工知能や遺伝子組み換えさらにドローンなどが世間の耳目を集めています。これらの技術革新が利潤の源泉と認識しているため企業は開発に躍起となっているのです。



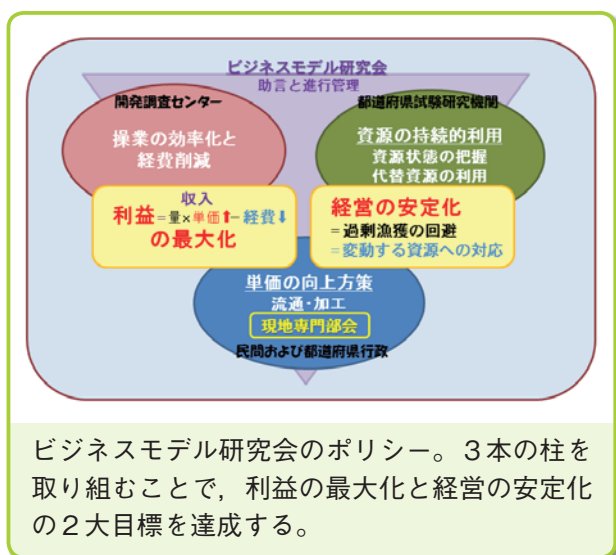
揺れる船の上でもしっかり5kgを量ることができる“さかな体重計”

他社より効率的な技術、他社より魅力的な商品、他社とは違った経営組織あるいはそれらの新たな組み合わせなどは全てイノベーションです。ノルウェーのサーモン養殖が利潤を蓄積し、元気がいいのは利潤の源泉たるイノベーションを次から次へと成

功させているからです。つまり、他社との差異となるもの全てが利潤の源泉となった点を私は強調したいと思います。逆にいえば、イノベーションを生み出せない経営、団体、業界は利潤が獲得できないので、今後さらに衰退するのではないのでしょうか。

2. 時代のニーズに沿ったビジネスモデル研究会と課題

漁船漁業ビジネスモデル研究会の活動は、「操業の効率化」、「流通・販売の改善」さらに「資源の持続的利用」の3つの研究領域を融合させ、新たな沿岸漁業経営のビジネスモデル構築を目指すという画期的な取り組みだと思えます。ここに、イノベーションによる差異性を漁船漁業経営にビルトインしない限り（労働生産性が付加価値生産性の差異）、利潤は創造されないので、漁業経営の安定化でなく利潤獲得を実現させるために研究領域を融合させるという研究会の意義と方向性は正しいと考えています。



2014～2016年の間、研究会幹事として職務を遂行した者として要望と今後の課題を

述べてみます。要望としては、漁業現場に出て議論をしたかったという点です。「真理は細部に宿る」といいますが、操業や販売方法など新たなビジネスモデルの提案には現場主義が不可欠です。漁業者や流通業者の「暗黙知」を科学的な「形式知」に変換することが最も効率的なイノベーション提案となるはずなので現場主義にこだわって活動していくべきと考えます。



会議は、やはり現場でやるべき。漁業者の要望が率直に伝わってくる。

今後の課題としては、ビジネスモデル研究会として「何をすべきか」を基本としつつも、同時に「何をすべきでないか」の視点も必要ではないかと考えます。つまり、新たな操業方法や売り方あるいはそれらの新たな組み合わせが経営の利潤創出に繋がるのかだけでなく、操業のコスト増や漁獲後の品質劣化に繋がるような「してはいけないこと」にも目配せし、漁業経営を底上げする任務もあると思えます。2017年4月から勤務先の役職付きとなり、ビジネスモデル研究会幹事を去ることとなりましたが、研究会としてさらなる成果を期待しています。